

施工体制台帳の記載例

平成27年 4月20日

施工体制台帳

施工体制台帳を作成
又は変更した日付

作成建設業者の商号
又は名称

この工事を担当する
事業所名

【会社名】

サンポート工業株式会社

【事業所名】

〇〇道路建設作業所

作成建設業者が受けて
いる建設業許可を
すべて記入（業種は
略称でも可）

作成建設業者が発注者
と締結した契約書に記
載された工事名称とその
工事の具体的な内容

作成建設業者が発注者
と締結した契約書
に記載された工期

発注者と契約を締結した
作成建設業者の
営業所

一次下請と契約を締結した
作成建設業者の
営業所

区分:発注者と契約締結した作成
建設業者の営業所及び、一次下
請と契約を締結した作成建設
業者の営業所についてそれぞれ記入

営業所の名称:元請契約に係る
営業所の名称及び下請契約に係
る営業所の名称をそれぞれ記入
健康保険・厚生年金保険:事業所
整理記号及び事業所番号を記入
一括適用の承認に係る営業所
の場合は、本店の整理記号及び事
業者番号を記入
※健康保険の健康保険組合にあ
っては組合名
雇用保険:労働保険番号を記入
継続事業の一括の認可に係る営
業所の場合は、本店の労働保険
番号を記入

一次下請を監督する
ために作成建設業者
が監督員を置いた場
合、その氏名

作成建設業者が現場
代理人を置いた場
合、その氏名

作成建設業者が置いた
監理技術者等の氏
名及び専任か非専任
の該当する方に○印

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	土木、とび・土工 舗装 工事業	大臣(特定) 知事(一般) 第99999号	平成X年X月X日
	建築 工事業	大臣(特定) 知事(一般) 第99999号	平成Y年Y月Y日

工事名称及び工事内容	〇〇道路改良工事 土工一式(土工1,500、擁壁工50m、舗装工1,000)		
発注者名及び住所	国土交通省 四国地方整備局 △△河川国道事務所 △△県〇〇市〇〇町1-2		
工期	自 平成x年x月x日 至 平成y年y月y日	契約日	平成z年z月z日

契約	区分	名称		住所	
		元請契約	本社	高松市××町1-1	
下請契約	鳴門支店	鳴門市△△町2-2			

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	
事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	元請契約	本社	XXXX	XXXX	X-XX-X		
	下請契約	鳴門支店	YYYY	YYYY	Y-YY-Y		

発注者の監督員名	発注元	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
----------	-----	------------	-----------

現場代理人名(※)	建設 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
-----------	-------	------------	-----------

監理技術者名	専任 土木 太郎	資格内容	1級土木施工管理技士
--------	----------	------	------------

主任技術者名(※)		資格内容(※)	
-----------	--	---------	--

資格内容(※)		資格内容(※)	
---------	--	---------	--

担当工事内容(※)		担当工事内容(※)	
-----------	--	-----------	--

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

【一次下請負人である瀬戸内建設(株)に関する事項】

会社名	瀬戸内建設株式会社	代表者名	瀬戸内 一郎
住所	××県〇〇市〇〇3-3		
工事名称及び工事内容	〇〇道路改良工事 擁壁工事		
工期	自 平成A年A月A日 至 平成B年B月B日	契約日	平成C年C月C日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
		とび・土工 鉄筋 工事業	大臣(特定) 知事(一般) 第88888号	
	工事業	大臣(特定) 知事(一般) 第 号	平成 年 月 日	

健康保険等の加入状況	事業所整理記号等	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外		
		営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
		本社	ZZZZ	ZZZZ	Z-ZZ-Z		

現場代理人名(※)	擁壁 三郎	安全衛生責任者名(※)	法面 二郎
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり	安全衛生推進者名(※)	法面 二郎
主任技術者名	専任 擁壁 三郎	雇用管理責任者名	瀬戸内 一郎
資格内容	1級土木施工管理技士	専門技術者名(※)	
		資格内容(※)	
		担当工事内容(※)	

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

主任技術者
建設業者は、その許可を受けた工事の施工にあつては、下請であっても、その請け負った金額が少額であっても、全ての現場に主任技術者を置かなければなりません。
○営業所の専任技術者は原則として現場の主任技術者にはなりません。

専門技術者
一式工事を施工する場合において、当該一式工事を構成する各専門工事を施工する場合、また、許可を受けた建設業に係る建設工事の附帯工事を施工する場合は、その専門工事の総額が軽微な工事となる場合を除き、該当する建設業の許可を持っている業者と下請契約を締結して施工する必要がありますが、許可の無い専門工事を自ら施工しようとする場合は、当該工事に関し専門技術者を工事現場に置かなければなりません。
○資格の要件は主任技術者と同じです。
○資格の要件が備わっていれば監理技術者等が兼任できます。

- 一 注意 一
- 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずともかまいません。
 - 部分は建設業法で定められた記載事項です。
 - 部分は平成27年4月1日以降に契約した建設工事から適用されます。
 - (※)印部分は、置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
 - 「権限及び意見申出方法」の欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっておりますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載したうえで書面を添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。

下請負人の商号又は名称

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日

下請負人が受けている建設業許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

営業所の名称:下請負人の請負契約に係る営業所の名称を記入

健康保険・厚生年金保険:下請負人の事業所整理記号及び事業所番号を記入

一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業者番号を記入

※健康保険の健康保険組合にあっては組合名

雇用保険:下請負人の労働保険番号を記入

継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記入

下請負人が置いた場合、その氏名

安全衛生責任者、安全衛生推進者:(労働安全衛生法)

雇用管理責任者:(建設雇用改善法)

監理技術者
発注者から直接請け負った建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額の合計が3,000万円(建築一式工事の場合は4,500万円)以上となる場合には、特定建設業の許可が必要になるとともに、主任技術者に代えて監理技術者を置かなければなりません。
○営業所の専任技術者は原則として現場の監理技術者等にはなりません。
○専任の監理技術者は監理技術者資格者証を(できれば監理技術者講習修了証も)携帯しなければなりません。
○請負代金の額が2,500万円(建築一式工事の場合は5,000万円)以上の場合は元請負人、下請負人の区別なく専任が求められます。(戸建ての個人住宅等の工事を除く)

再下請負通知書の記載例

一次下請負人である 二次下請負人である
 瀬戸内建設(株)(再下請負通知人)が(有)讃岐型枠
 (再下請負人)との下請契約の内容を報告する場合

再下請負通知書を作成又は変更した日付

平成27年5月20日

再下請負通知書

直近上位
 注文者名 サンポート工業株式会社

【報告下請負業者】

住所 ××県○○市○○3-3

再下請負通知人の商号又は名称

会社名 瀬戸内建設株式会社

代表者名 瀬戸内 一郎

元請名称 サンポート工業株式会社

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容	○○道路改良工事 擁壁工事		
工期	自 平成X年X月X日 至 平成Y年Y月Y日	注文者との 契約日	平成Z年Z月Z日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	とび・土工 工事業 鉄筋 工事業 工事業	大臣 特定 第88888号 (知事 一般) 大臣 特定 第 号 知事 一般	平成x年x月x日 平成 年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の有無	健康保険 (加入) 未加入 適用除外	厚生年金保険 (加入) 未加入 適用除外	雇用保険 (加入) 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称 本 社	健康保険 ZZZZ	厚生年金保険 ZZZZ

監督員名 (※)	権限及び 意見申出方法	現場代理人名 (※)	権限及び 意見申出方法	主任技術者名	資格内容 (※)	担当工事内容 (※)
		擁壁 三郎	契約書記載のとおり	(専任) 擁壁 三郎 非専任	1級土木施工管理技士	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

現場代理人

現場代理人とは、請負人の代理人として、工事現場の取り締まりを行い工事の施工に関する一切の事項を処理するものであり、当該工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる監理技術者等とは別のものです。(監理技術者等と現場代理人の兼任は可能です。)
 また、現場代理人を選任した場合にはその権限に関する事項などを書面により注文者に通知しなければなりません。(法第19条の2第1項)
 なお、建設業法では現場代理人に関する職務や選任についての特段の規定はありません。

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告致します。

会社名	有限会社 讃岐型枠	代表者名	讃岐 太郎
住所	××県○○市○○4-4		
工事名称 及 工事内容	○○道路改良工事 型枠工事		
工期	自 平成A年A月A日 至 平成B年B月B日	契約日	平成C年C月C日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	とび・土工 工事業 工事業	大臣 特定 第77777号 (知事 一般) 大臣 特定 第 号 知事 一般	平成D年D月D日 平成 年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の有無	健康保険 (加入) 未加入 適用除外	厚生年金保険 (加入) 未加入 適用除外	雇用保険 (加入) 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称 本 社	健康保険 ZZZZ	厚生年金保険 ZZZZ

現場代理人名 (※)	三豊 次郎	安全衛生責任者名 (※)	三豊 次郎
権限及び 意見申出方法	契約基本約款のとおり	安全衛生推進者名 (※)	三豊 次郎
主任技術者名	専任 三豊 次郎 (非専任)	雇用管理責任者名	讃岐 太郎
資格内容	実務経験(10年)	専門技術者名 (※)	
		資格内容 (※)	
		担当工事内容 (※)	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

再下請負通知書の添付書類

再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

○資格内容(主任技術者及び専門技術者)

- 1・2級施工管理技士等の国家資格者(46p~47p参照)
- 2) 下記の実務経験を有する者(44p~45p参照)
 - ①高等学校の指定学科卒業後 5年以上
 - ②高等専門学校指定学科卒業後 3年以上
 - ③大学の指定学科卒業後 3年以上
 - ④上記以外の学歴の場合 10年以上

○外国人建設就労者・外国人技能実習生の記載方法

- 1.外国人建設就労者
 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 2.外国人技能実習生
 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

再下請負人の商号又は名称

再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負人が受けている建設業許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

営業所の名称:再下請負人の請負契約に係る営業所の名称を記入
 健康保険・厚生年金保険:再下請負人の事業所整理記号及び事業所番号を記入
 一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業者番号を記入
 ※健康保険の健康保険組合にあっては組合名
 雇用保険:再下請負通知人の労働保険番号を記入
 継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記入

再下請負人が置いた場合、その氏名

安全衛生責任者、安全衛生推進者:(労働安全衛生法)

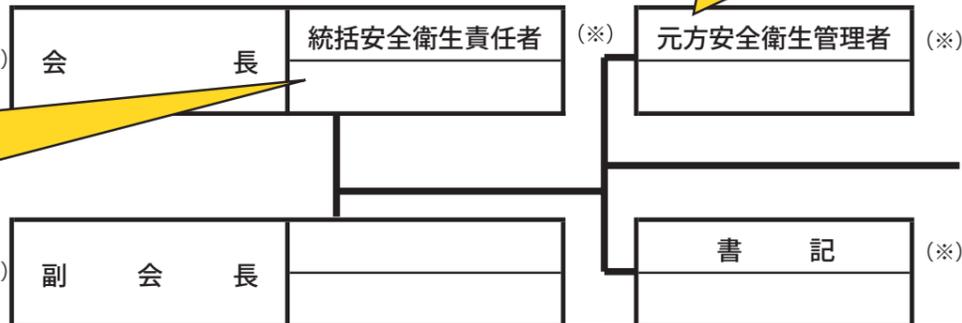
雇用管理責任者:(建設雇用改善法)

施工体系図の記載例

〇〇道路改良工事 作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	国土交通省 四国地方整備局 △△河川国道事務所
工事名称	〇〇道路改良工事

元請名	サンポート工業 (株)
監督員名	築港 太郎
監理技術者名 主任技術者	土木 太郎
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	



一次下請を監督するために作成建設業者が監督員を置いた場合、その氏名

作成建設業者が専門技術者を置いた場合、その氏名及び担当する工事の内容

作成建設業者が統括安全衛生責任者（労働安全衛生法）を置く必要がある場合はその氏名

現場所長等の工事施工の責任者等

統括安全衛生責任者の指揮を受けて技術的事項を管理する者

- 表示する対象は、現にその請け負った建設工事を施工している下請負人です。
■「現にその請け負った建設工事を施工している」かどうかは、契約工期を基準として判断します。
- 掲示は、遅くとも①により下請負人を表示する必要が生じたときまでに行う必要があります。
また、工事の進行により表示すべき下請負人に変更があったときは、速やかに施工体系図を変更して表示しておかなければなりません。
- 表示すべき建設工事の内容は、その記載から建設工事の具体的な内容が理解されるような工種の名称等を記載する必要があります。
- 施工体系図は、その表示が複雑になり見にくくならない限り、労働安全等の目的で作成される図面を兼ねるものとして作成して差し支えありません。

- － 注意 －
- 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらなくてもかまいません。
 - 部分は建設業法で定められた記載事項です。
 - (※)印部分は、置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
 - 下請負人が建設業の許可を受けていない場合は、下請負人に関する「主任技術者」「専門技術者」に係る部分の記載は不要です。

工期	自 平成X年X月X日 至 平成Y年Y月Y日
----	--------------------------

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期

擁壁 工事	会社名	瀬戸内建設 (株)
	安全衛生責任者	法面 二郎 (※)
	主任技術者	擁壁 三郎
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成x年x月x日～平成y年y月y日	

型枠 工事	会社名	(有) 讃岐型枠
	安全衛生責任者	三豊 次郎 (※)
	主任技術者	三豊 次郎
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成a年a月a日～平成b年b月b日	

盛土 工事	会社名	盛土建設 (株)
	安全衛生責任者	土工 正 (※)
	主任技術者	土工 正
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成x年x月x日～平成z年z月z日	

工事	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		

統括安全衛生責任者が選任された場合に、下請負人は安全衛生責任者を選任しなければなりません

舗装 工事	会社名	(株) 舗装工業
	安全衛生責任者	舗装 肇 (※)
	主任技術者	舗装 肇
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成c年c月c日～平成d年d月d日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		

区画線設置 工事	会社名	瀬戸内ライン
	安全衛生責任者	(株) 四国 三郎 (※)
	主任技術者	四国 三郎
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成A年A月A日～平成B年B月B日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		